

いわき市の政策の方向性 (令和7年～)

～市民の幸福度を高めるために～



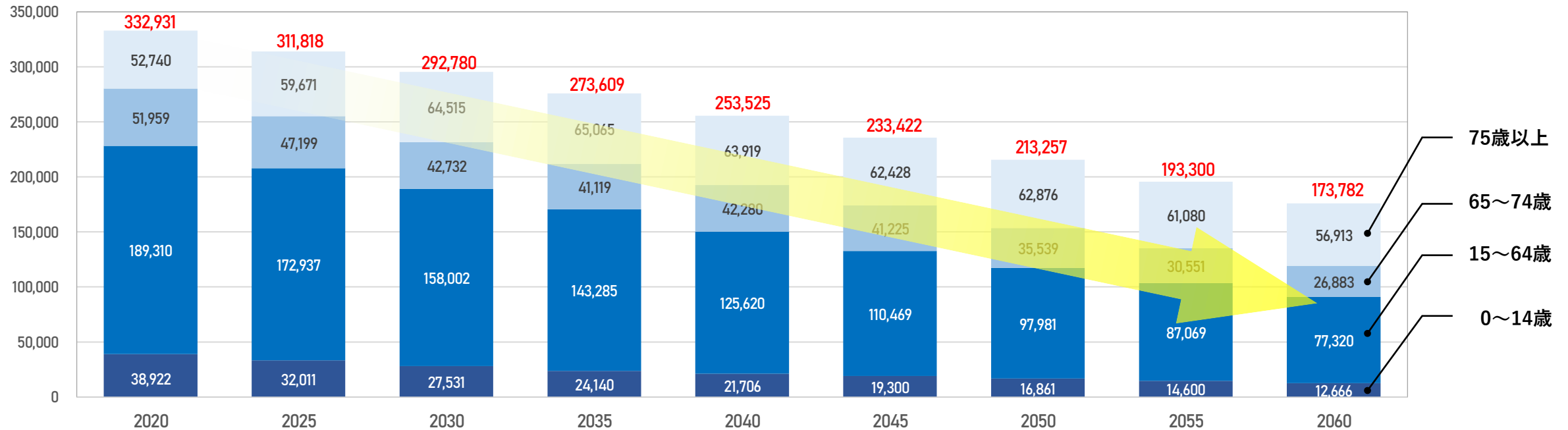
いわき市長 内田 広之

令和7年2月

【今日の講演資料】

- ✓ 市の現状 3 頁
- ✓ Well-Beingな（幸福度の高い）まちづくり . 4 頁
- ✓ 医療/健康 5 頁
- ✓ 産業 6 頁
- ✓ 教育 7 頁
- ✓ 地域交通 8 頁

市の現状



① 人口減少・少子高齢化

- 人口減少、少子高齢化の進展により様々な問題が連鎖的に発生
- 経済規模の縮小、地域を支える共助力の低下や集落機能の維持困難等

② 担い手不足

- 労働人口バランスの不均衡による産業人材の不足
- 農業、医療・福祉、交通など、様々な分野で人材確保が困難

③ インフラ・公共施設

- 公共施設の老朽化、大量更新時期の到来
- すべての公共施設等をこれまでどおりに維持し続けることは困難

④ 自然災害

- 気候変動や地球温暖化などにより、自然災害が激甚化・頻発化

⑤ 地域の活力の低下

- 人口減少が進行するなか、地域経済・地域コミュニティが衰退
- 若者の流出に歯止めがかからず、観光入込客数も未だ回復していない

Well-Beingな（幸福度の高い）まちづくり

人口減少社会にあっても、市民ひとりひとりのLIFEを尊重し、幸福度の高いまちづくりを目指します
デジタルも活用しつつ、人の手・温もりが欠かせないサービスには、しっかりと人的リソースを配分することで、
あたたかいまちづくりになると思っています

行政・企業・地域みんなが参画し、あなたの・わたしのLIFEを支えていきます

Well-Beingなまちづくり

1 次世代を育てる



教 育
子育て
担い手

3 まちの魅力を高める



ま ち
環境/GX
地域交通

2 命・暮らしを守る

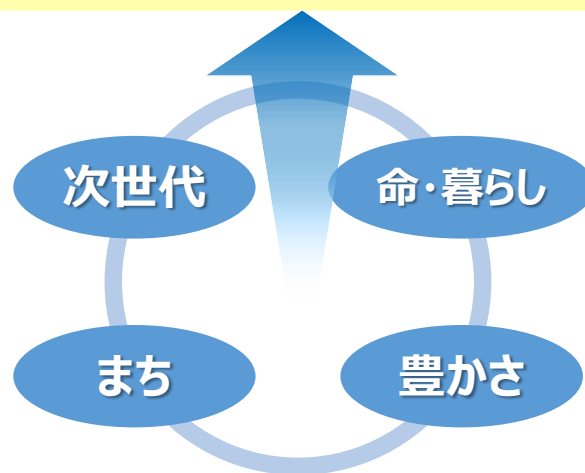


防 災
医療/健康
暮らし

4 豊かさを創る



産 業
農林水産
観光・文化・スポーツ



「人づくり日本一」の実現

※詳細な資料は、いわき市公式HP中、「いわき骨太の方針」をご参照ください。





医療 / 健康

～医療の確保と将来人材の育成～

POINT

01

医療人材の育成と医師不足解消

- 医学部進学者への**修学資金貸与制度**を利用しやすい制度に見直し
- 新規開設・承継する診療所**に対する**支援制度**の対象を拡大
- 小学生から研修医まで**切れ目なく医療を学ぶ取組みを展開

POINT

02

救急医療の強化

- 休日および夜間における**救急医療の確保**
- 救急搬送を受け入れる**病院の運営体制強化**を支援

POINT

03

健康課題の解消

- 減塩の取組みとして「**ひとしお**」ブランドを展開
- 中学生への**脂質・血糖検査**の実施など、若年から生活習慣病を予防



ひとしおメニューの試食

数値目標

指標

R2

R4

R15

医師確保数

21人増

100人増

救急搬送時間

R 6 実績：3分43秒短縮（R4比）

さらに改善
（5年後）

指標

R3

現状

5年後

健康寿命
（お達者度）

ワースト1位

（1月中公表予定）

ワースト1位
脱却

※県内13市中



産業

POINT

01

産業人財の確保 ～産業人財の確保・育成、稼ぐ力の向上～

- スタートアップの支援や本社機能の移転促進による魅力的な働く場の創出
- 女性や障がい者、外国人等が活躍できる雇用環境や職場環境の整備

POINT

02

産業人財の育成

- デジタル技術の活用や脱炭素に挑戦できる将来人財・即戦力人財、次世代を担う経営者の育成など産業界が主体となった多様な人づくりを支援

POINT

03

産業の新陳代謝

- 企業の成長フェーズや事業の熟度に応じたチャレンジを支援
- 事業承継に向けたマッチング支援など、再生期の市内企業のリスタートを促進

POINT

04

稼ぐ力の向上

- 次世代エネルギーなどの成長産業への市内企業の関わりを促進
- 企業の立地環境の充実に向けた未利用地の有効活用等の調査・検討を実施
- 福島国際研究教育機構（F-REI）との連携促進、研究事業への参画企業拡大

【参考】

- 企業誘致等の実績（R3⇒R6）
- 本社機能移転：6件（67人）
- 工場等設置届出数：26件（322人）

※計画ベース



F-REI×いわき市 連携協定締結



数値目標

指標

R4 → 現状 → 5年後

短大・高専・大学・大学院卒の就業者割合

33.42%

40%
(令和12年までに)

経営革新に挑戦する企業

28社/年

80社/年



教育

～学力日本一を目指して～

POINT

01

学力向上支援

- ダッシュボードの活用や学力向上アドバイザーの**全校訪問**
- 中学生に対する**放課後自主学習**の機会の提供

POINT

02

不登校・特別支援への対策強化

- 不登校児童・生徒の**居場所の確保**、スクールカウンセラーによる**心のケア**
- 特別支援教育ソフト**の活用、支援員の拡充によるサポート体制の充実・強化

POINT

03

教育環境の充実

- 学校給食費の更なる低減**による保護者の負担軽減
- 全ての小中学校**トイレの洋式化**、**特別教室へのエアコン設置**の推進

POINT

04

地域連携による教育の推進

- 四倉地区の「学び」と「ふれあい」の場となる**交流・防災拠点施設の整備**
- 学校と地域の連携による学校を核とした地域づくりの推進



数値目標

指標

R4

現状

5年後

本市の学力

(国語) 全国平均
(算数・数学)

(国語) 全国平均
(算数・数学)

まずは3年以内に
全国平均以上

自己有用感

【参考】数学：R5 ▲6.0
全国平均以下

→ R6 ▲3.5
全国平均以下

指標

R4

現状

5年後

不登校児童生徒数

(1,000人あたりの割合)

小学生8.1人

中学生43.0人

小学生9.7人

中学生54.2人

現状より減少

地域交通

～誰もが利用しやすい地域交通の実現～

POINT

01

公共交通の活性化

- 主要な都市拠点間を結ぶ「**基幹バス路線**」の維持・強化
- 鉄道交通（**常磐線・磐越東線**）の活性化支援
- 交通事業者の従業員の**資格取得等支援**による運転手の確保
（R6年12月末現在：**バス・タクシーの運転手37名**を支援）



POINT

02

交通不便地域の移動手段確保

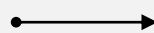
- 住民ボランティア輸送の支援【三和、田人地区】
- NPO法人と連携した**公共ライドシェア**の継続【川前地区】
- 定額タクシーの実証**【四倉、久之浜・大久、遠野地区】
- 産学官民連携による**移動ニーズ等の把握**【小名浜、常磐地区】
- 産学官民連携による**移動手段の検討**【小川地区】



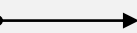
数値目標

指標

R4



現状



5年後

路線バス利用者数

309万人/年

313万人/年

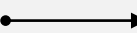
313万人/年

指標

R4



現状



5年後

公共交通空白地域

—

ゼロ